

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		予防給付ケアマネジメント事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020604000038
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040501
政策体系	総合計画の施策名	0206	高齢者福祉の推進			主要事業	対象外	グループ	高齢福祉課
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	06	高齢者福祉の推進			未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	04	介護サービスの充実と介護保険の適正運営			合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護サービス事業特別会計		
	07	01	01	01	02	00	介護サービス事業費		
法令根拠	介護保険法				単年度繰返し (平成20年度~)				
					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>要介護認定申請をし、介護認定審査会にて要支援1または要支援2の認定を受けた要支援者に対し、介護予防ケアプランを作成し、必要なサービスにつなげることで住み慣れた地域で安心した生活が継続でき、本人が出来るだけ自立した生活が送れるよう支援する事業です。</p> <p>要支援者に対し、地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が介護予防ケアプランを作成します。(居宅介護支援事業所に委託も可能) ケアプランには、個々の高齢者の心身の状況や生活環境、それに対する課題や目標を明確にし、計画に基づいてサービスを提供します。必要に応じて計画の見直し、定期的な目標の達成状況の評価を行い、サービスを適切に利用することで身体機能の維持・向上に努めます。</p>	<p>要支援者への連絡・調整、要支援者名簿の作成、介護予防支援業務契約、介護予防ケアプラン作成、担当者会議開催、サービス事業所との連絡・調整、サービスの評価、居宅介護支援事業所との委託契約料の支払い、国保連合会への請求</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
要支援者への連絡・調整、介護予防支援業務契約、介護予防ケアプラン作成、担当者会議開催、サービス事業所との連絡・調整、サービスの評価、居宅介護支援事業所との委託契約料の支払い、国保連合会への請求	ケアプラン作成件数 (直営)	件	1,122.00	1,030.00	1,068.00	1,068.00	1,068.00
	ケアプラン作成件数 (委託)	件	878.00	1,125.00	1,320.00	1,320.00	1,320.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
要支援1及び要支援2と認定された者	要支援1及び要支援2認定者	人	263.00	292.00	300.00	300.00	300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
高齢者が要介護状態になることを防ぐ	要介護認定者における要支援者の割合	%	13.50	13.90	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	単	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
入	業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7,290	4,853	13,541	13,541	13,541	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	7,290	4,853	13,541	13,541	13,541	0	
量	人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	2.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
		述べ業務時間	時間	2,441.00	2,132.45	2,200.00	2,200.00	2,200.00	
		人件費計 (B)	千円	7,081	6,186	6,382	6,382	6,382	
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,371	11,039	19,923	19,923	19,923	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)			
	品目	金額		品目	金額		
12 役務費	28		01 報酬	7,604			
13 委託料	4,825		09 旅費	221			
			11 需用費	3			
			12 役務費	61			
			13 委託料	5,652			
			合計	4,853		合計	13,541

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	事務事業No.	20604000038	所属課	高齢福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成18年度の法改正により、介護保険の中に要支援1・要支援2という介護度が設けられた。それに伴って要支援判定者のケアマネジメントを行う機関として地域包括支援センターが創設されることとなった。桜川市において平成20年度より実施している。開始時期に比べ、年々、高齢化率の上昇とともに、要支援1・要支援2の認定者数も増加傾向にある。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
要介護から要支援へ移行してきた利用者からは、利用していたサービスがこれまで通り使えなくなること等への不満が寄せられている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
	介護予防サービスプランの精度が落ちないように適切なプラン件数を維持する必要があるため、プラン委託件数が増加するよう居宅介護支援事業所へ働きかける。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	介護保険法により事業内容が示されており、地域包括支援センターの必須事業となっている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険法に規定されており妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	介護予防サービスを適正に実施することで要介護者数を抑制することに結びつき成果は期待できる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	介護保険法により、介護予防ケアプランを行うのは地域包括支援センターと定められており、廃止・休止はできない。(委託契約により外部委託も認められている)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	具体的な手段、事務事業名
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	要支援認定者数の増加、委託先の介護支援専門員の減少により、包括支援センター職員の負担が増加傾向にあり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	要介護認定で要支援と認定された方に対して、ケアプランを作成しており公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者数の増加に伴い、要支援者の数、プラン作成件数が増加しており、地域包括支援センターの負担も増えてきている。H27年度は、プラン委託件数を増やすことができたが、介護保険法の改正により地域包括支援センターの人員基準が条例化され、ケアプラン担当職員が減少したため負担を軽減することが出来なかった。																								
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑧																							
		コスト削減優先度評価結果	⑥																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>